令和7年9月定例会

請願・陳情文書表

(インターネット公開版)

鳥 取 県 議 会

目 次

請 願 の 部（新規分）

請願一覧表	3
総務教育常任委員会	4
福祉生活病院常任委員会	5

陳 情 の 部（継続分）

陳情一覧表	6
地域県土警察常任委員会	7

陳 情 の 部（新規分）

陳情一覧表	8
総務教育常任委員会	9
福祉生活病院常任委員会	14
地域県土警察常任委員会	18

請 願 一 覧 表

請願（新規）・総務教育常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	備 考
総 7年－17 (R7.9.2)	教 育	国による小学校給食無償化実施に当たり、対象を中学校まで広げるよう求める意見書の提出を求める 請願	4頁

請願（新規）・福祉生活病院常任委員会

福 7年－18 (R7.9.3)	福 祉 保 健	国に対し、訪問介護基本報酬引下げ撤回と基盤充実の意見書提出を求めることについて	5頁
-----------------------	---------	---	----

請 願 文 書 表

請願（新規）・総務教育常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
7年-17 (R7.9.2)	教 育	国による小学校給食無償化実施に当たり、対象を中学校まで広げるよう求める意見書の提出を求める 請願	
▶請願事項 国による小学校給食費の無償化実施に当たり、対象を中学校まで広げるように求める意見書を提出すること。			

▶請願理由 この数年、全国での学校給食無償化が広がり、義務教育での給食無償化は、子育て世帯の切実な要求であることが明らかになっている。現下の物価高騰は、子育て世帯を直撃している。政府の統計でも、生鮮食料品を除く物価は、前年同月比で毎月のように3%を超えている。これにもまして値上がりが激しいのが、生鮮食料品である。どの地方自治体も、給食費の食材費の値上がりに頭を抱える中、来年度から小学校の給食費を無償にすると政府が表明した事は、子育て家庭にとって朗報である。ところが、この度の無償化には中学校が含まれていない。 中学校は、小学校以上に制服代、部活動代、学習のためのもろもろの経費（テスト代、修学旅行代など）がかかるうえ、多くの子どもは塾通いなど、家庭の教育負担は小学校よりも重いのが実態である。こうした実態をみる時、学校給食無償化は小学校だけでなく、中学校も同時に実施してほしいというのが子育て世帯の切実な願いである。 とりわけ、中小企業が大多数を占める鳥取県では、実質賃金は減っている。こうした県民の生活実態をみる時、小学校だけでなく中学校も同時に無償化を実施するよう、意見書を提出していただきたい。			
▶提出者 新日本婦人の会鳥取県本部			
▶紹介議員 市谷 知子			

請 願 文 書 表

請願（新規）・福祉生活病院常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
7年-18 (R7.9.3)	福 祉 保 健	国に対し、訪問介護基本報酬引下げ撤回と基盤充実の意見書提出を求めることについて	
<p>▶請願事項 訪問介護基本報酬引下げの撤回と、事業継続のために訪問介護員の移動経費助成などの基盤の充実を国に求めること。</p>			

<p>▶請願理由 日本の年金受給者が最も多く加入している厚生年金では、女性は男性より8万円少なく、2人に1人が月額10万円以下である。令和5年4月～7月に行った、鳥取県年金者組合女性120人のアンケート回答で、最も大きい不安が健康と家族の介護への不安であった。 73%が定期的に通院しているが、介護認定を受けている人を含めても「介護保険を利用していない」が78%である。その理由は、「利用料が高すぎる」「介護内容に不安」が71%である。制度開始からの介護保険料の徴収額は2倍以上に及んでいる。 組合員の9割は持ち家であり、制度の趣旨である「住み慣れた地域で支援を受けながら、最後まで尊厳と自立を保ち安心して暮らせる」ことを望んでいる。その主力となる訪問介護サービス事業所が、19自治体のうち9自治体で消滅か激減したことに衝撃を受けている。訪問介護がなくなると、働く世代も家族の介護で仕事が続けられなくなる。</p>			
<p>▶提出者 全日本年金者組合鳥取県本部 鳥取県労働組合総連合 鳥取県民主医療機関連合会 自治労連鳥取県本部 署名者数 294名</p>			
<p>▶紹介議員 市谷 知子</p>			

陳 情 一 覧 表

陳情（継続）・地域県土警察常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	備 考
地 7年－11 (R7.6.2)	男 女 協 働	旧姓の通称使用の法制化を求める陳情	7頁

陳 情 文 書 表

陳情（継続）・地域県土警察常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
7年-11 (R7.6.2)	男 女 協 働	旧姓の通称使用の法制化を求める陳情	

▶陳情事項

夫婦同姓制度を維持するとともに、国民が求めている「婚姻に伴う改姓後の不便さや不利益を」完全に解消することができる「旧姓の通称使用」の法制化を速やかに実現することを求める意見書を国に対し提出すること。

▶陳情理由

女性の社会進出が進み、婚姻後も旧姓の使用を希望する人が増えている。これに関し世論は、家族の同姓原則を維持しつつ、生活の不便不利益を解消する通称使用の制度化を約5割が望み、一方、別姓制度の導入は約7割が子供への悪影響を心配している。

令和2年の政府の「第5次男女共同参画基本計画」では「改姓した人が不便さや不利益を感じることがないように、引き続き旧姓の通称使用の拡大や周知に取り組む」ことが明記されている。

そこで、政府は夫婦同姓制度を維持するとともに、「第5次男女共同参画基本計画」に基づき、婚姻に伴う改姓後の不便さや不利益の解消に向け、マイナンバーカードや運転免許証への旧姓併記や、旧姓で銀行口座の開設などができるよう、旧姓の通称使用の拡大や周知に取り組んできた。

しかし、旧姓の通称使用は法律に基づくものではないことから、政府や地方自治体、業界の取組には違いが残り、社会生活上の不便さや不利益が完全に解消されたわけではない。

よって、政府、国会におかれては、改姓後の不便さや不利益を完全に解消するため、旧姓の通称使用の法制化を速やかに実現するよう要望する。

▶提 出 者

旧姓の通称使用を求める会鳥取

陳 情 一 覧 表

陳情（新規）・総務教育常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	備 考
総 7年－14 (R7.8.27)	教 育	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2026年度政府予算に係る意見書採択について	9頁
総 7年－19 (R7.9.3)	総 務	私学助成に関する意見書の提出について	10頁
総 7年－20 (R7.9.3)	令 和 改 新	消費税減税を求める陳情	12頁
総 7年－21 (R7.9.8)	政 策 統 轄	物価高対策の速やかな実施について	13頁

陳情（新規）・福祉生活病院常任委員会

福 7年－12 (R7.8.13)	生 活 環 境	鳥取西部風力発電事業に関する陳情	14頁
福 7年－15 (R7.8.29)	子 ども 家 庭	保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書提出を求める陳情	16頁
福 7年－16 (R7.8.29)	福 祉 保 健	保育所等に対する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成の継続を求める意見書の提出を求める陳情	17頁

陳情（新規）・地域県土警察常任委員会

地 7年－13 (R7.8.22)	地 域	鳥取県の選挙公営制度利用状況の情報公開等について	18頁
------------------------	-----	--------------------------	-----

陳 情 文 書 表

陳情（新規）・総務教育常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
7年－14 (R7.8.27)	教 育	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2026年度政府予算に係る意見書採択について	

▶陳情事項

鳥取県議会として、次の事項を国の関係機関に要請すること。

- 1 高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる学級編成標準の引下げ等少人数学級について検討すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 3 地方自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
- 4 すべての地方自治体で定年引上げ期間中に教職員の安定的な新規採用ができるよう、定数加配措置をはじめとした必要な財政措置を講ずること。

▶陳情理由

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増を含む教職員定数改善が不可欠である。

2021年の法改正により、小学校の学級編制標準は2025年度までに35人に引き下げられた。また、中学校においては2026年度から引き下げる方針となっている。今後は、高等学校での早期実施と、きめ細かい教育活動をすすめるために、さらなる学級編制標準の引下げ、少人数学級の実現が必要である。

また、実効性のある働き方改革を実現するため、地方自治体による「業務の3分類」をはじめとした施策に必要な財政措置が不可欠である。

こうした観点から、2026年度政府予算編成において上記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき、国の関係機関への意見書提出を陳情する。

▶提出者

鳥取県高等学校教職員組合
鳥取県教職員組合

陳 情 文 書 表

陳情（新規）・総務教育常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
7年－19 (R7.9.3)	総 務	私学助成に関する意見書の提出について	
▶陳情事項 私学助成に係る国庫補助制度をはじめとする様々な支援が一層拡充されるよう、鳥取県議会から政府及び国会に対し、意見書を提出すること。			

▶陳情理由

平素より、私学振興については、格別のご配慮を賜り深く感謝申し上げます。

本県の私立中学高等学校は、建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある質の高い教育を積極的に展開し、本県の公教育の発展に寄与してきた。

その一方で、深刻な少子化が進んでおり、本県及び我が国がこれからも発展していくためには、将来を担う子供たちの資質・能力の育成において、学校教育が果たすべき役割はこれまで以上に大きくなっているが、私立中学高等学校を取り巻く状況を鑑みると様々な課題が山積している。

私立高等学校等経常費助成費補助金の一般補助では、教員の維持・確保に必要な人件費の高騰や物価上昇への対応とともに、光熱費も高騰している中、猛暑により空調を使用せざるを得ない状況にある一方、一般補助はこうした社会情勢に追いついていない。特別補助についても、ICT支援員やスクールカウンセラー、障がいのある生徒への介助者等様々な支援員補助の拡充強化が望まれる。そのほか、ICT環境の整備、特に端末の更新時期を迎えることから更新費用、学校施設の耐震化・高機能化、更に昨今の学校への要望の多様化や保護者対応など学校運営に係る問題解決への支援も必要である。

骨太の方針に明記された「いわゆる高校無償化」が実現されれば、子供たちが自由に学校選択を出来る機会が保障されるが、私立学校が多様で質の高い教育を実践していくためには、合理的根拠に基づく授業料の引上げは必要であり、幼稚園から大学まで授業料無償化が進められる中、私立中学生への就学支援制度の創設が求められる。

更に、私立高等学校等の生徒が海外への留学、研修・修学旅行等を経験し、将来にわたってグローバル人材として活躍するための支援拡充も不可欠である。

こうした課題は、本県の私立中学高等学校も同様に抱えているものであり、課題解決には、所管する本県だけでなく、国による全面的な財政支援及び制度の整備が不可欠である。

については、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」において「公教育の内容や質を充実させる」「物価上昇等も踏まえつつ私学助成等の基盤的経費を確保する」と記載され、私立学校振興助成法第1条の「教育条件の維持向上」「保護者の経済的負担の軽減」「経営の健全性を高める」の趣旨を踏まえ、私学助成に係る国庫補助制度をはじめとする様々な支援が一層拡充されるよう、貴議会より政府及び国会に対し、意見書を提出い

ただよう特段のご高配をお願い申し上げます。

▶提出者

一般社団法人鳥取県私立学校協会

陳 情 文 書 表

陳情（新規）・総務教育常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
7年-20 (R7.9.3)	令和改新	消費税減税を求める陳情	
▶陳情事項 消費税減税を求める意見書を国に提出すること。			

▶陳情理由 令和7年7月の参議院議員選挙では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となった。選挙の結果、消費税減税を掲げた政党が大きく躍進した。 鳥取県では、労働者の99%が中小企業に勤めており、賃上げを期待することが困難なことから、物価高騰の影響は大きく、県民の消費税減税を求める声は切実である。 8月1日に開かれた臨時国会では、ガソリン税の暫定税率の年内廃止について与野党合意があったが、消費税減税については取沙汰されなかった。 消費税減税を求める住民の声を再度示すために、貴議会にて意見書を採択し、国に提出していただきたい。
▶提出者 消費税廃止鳥取県各界連絡会

陳 情 文 書 表

陳情（新規）・総務教育常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
7年-21 (R7.9.8)	政 策 統 轄	物価高対策の速やかな実施について	
<p>▶陳情事項 物価高対策の速やかな実施を求める意見書を、国に提出すること。</p>			

<p>▶陳情理由</p> <p>物価の高騰が止まらない。統計局が2025年8月22日に発表した消費者物価指数（CPI）は、総合指数は2020年を100として111.9（前年同月比は3.1%の上昇）、生鮮食品を除く総合指数は111.6（前年同月比は3.1%の上昇）、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.5（前年同月比は3.4%の上昇）と、いずれも上昇している。</p> <p>とりわけ、主食用米たる米は、これまでの2倍程度の価格となり、中には、米をあきらめてパンやパスタなどに移行する人もいるという。「このままではやっていけない」という、悲鳴に似た消費者の声も、数多く聞いた。心配なのは、もともと資力があるわけではない学生や年金生活者などである。</p> <p>また、車社会の鳥取県に多大な影響のあるガソリンについても、リッター180円程度が相場で、これが長く固定化し、大きな負担となっている。</p> <p>選挙の前後を通じ、給付、減税など、与野党各党が、給付か減税か、前者ならば所得制限をどうするかなど、その方法をめぐってさまざまな意見を出し、結果それらは合意に至っていない。</p> <p>一方、国民には、そのような政争は関係ないのである。</p> <p>結果、それらの対策の方針を国が決定しても、予算策定や、地方自治体との折衝、それら自治体における予算措置など、実施に向けた調整などに多くの時間を要するところ、国民の暮らしを守るため、すみやかに、物価高対策の策定及び実施が求められるところである。</p> <p>については、上記の旨について、国に意見書を提出することを求め、陳情するものである。</p>
<p>▶提出者 倉吉市 個人</p>

陳 情 文 書 表

陳情（新規）・福祉生活病院常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
7年-12 (R7.8.13)	生 活 環 境	鳥取西部風力発電事業に関する陳情	
<p>▶陳情事項 鳥取県議会において、鳥取西部風力発電事業の問題点をしっかりと協議していただき、反対の表明をし、町民への周知徹底をしていただきたい。</p>			

▶陳情理由

伯耆町・江府町・日野町をまたぐ大規模な風力発電事業計画は、土砂災害・環境破壊・健康被害・日野川源流水源地の開発による飲み水への不安など危険性や問題点が山積みの事業である。

建設予定地のほとんどが、風化すると崩れやすくなる花崗岩地帯（真砂土）であり、その山を尾根から開削して道路や巨大な風力発電基（196m・22基）を設置する工事をすれば、豪雨や大地震時に大規模な土砂災害（がけ崩れ・土石流）の多発地帯になる危険性が非常に高いことは、容易に想定できる。

地質学の専門家は、南海トラフ巨大地震を2030～2038年（30年以内の発生確率は80%）とも予測しており、町民・町行政への甚大な被害（土砂災害・経済被害）のリスクがある。

さらに、地上権設定契約に大きな問題点をもつ危険性があり、災害時、地上権者（事業者）に賠償責任はなく、土地所有者（地主）が負担しなければならないのである。

事業者は、令和8年1月に準備書提出を予定しているとのことであるが、住民は現状をほとんどが理解していないので、準備書を提出する前に、すべての町民と関係周辺地域住民（米子市等も含めた災害時影響が波及する地域）への非公開でない事業者説明会の実施を要望する。

議会では、この鳥取西部風力発電事業の問題点をしっかりと協議していただき、反対の表明をし、町民への周知徹底をしていただくよう陳情する。

「鳥取西部風力発電事業について考える住民有志」は、伯耆町・江府町・日野町の大切な自然と住民の生活を破壊しようとしているこの悪質な鳥取西部風力発電事業の完全白紙撤回を求める。

【問題点・危険性の分類】

- ・土砂災害の懸念
- ・地震、台風時の風車倒壊の懸念
- ・大規模森林破壊、ブナ林等への影響
- ・日野川源流部、水源地開発による飲み水等水質悪化、枯渇の可能性

- ・騒音による睡眠障害の可能性
- ・低周波による体調不良被害の実際
- ・鳥や野生動物等生態系への影響
- ・鳥取大学医学部附属病院のドクターヘリへの影響
- ・家畜やペットの健康被害の可能性
- ・猪や蜂等が人に被害をもたらす可能性
- ・Uターン、Iターンへの影響
- ・特別天然記念物、保安林への影響

▶**提出者**

鳥取西部風力発電事業について考える住民有志

陳 情 文 書 表

陳情（新規）・福祉生活病院常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
7年-15 (R7.8.29)	子ども家庭	保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書提出を求める陳情	
<p>▶陳情事項 国に対して「保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書」を提出すること。</p>			

▶陳情理由

保育所は、子育てをささえる施設であり、幼い子どもの発達を保障し、いのちを守るために不可欠な社会的資源になっている。しかし、県内でも慢性的な保育士不足があり、公私立施設を問わず保育士確保に頭を悩ませている。

保育所の機能拡充がすすむ一方で、職員配置や施設基準の改善はすすまず、職員の負担増が深刻になっている。保育所での事故が増大している状況などを踏まえれば、現在の配置基準は不十分であり、子どもの命と安全を守るためにも保育士増員が急務となっている。

国は令和6年4月に「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」を改定し、4・5歳児25人に対し保育士1人、3歳児15人に対し保育士1人としたが、期限の定めのない経過措置が設けられている。また、1歳児の配置基準引上げ（5対1）については、法令改定はされず、令和7年度予算に加算措置が盛り込まれたが、要件が厳しく対象となる施設が限定されている。

すべての施設において基準以上の条件での保育を実現するために、1歳児の加算要件をなくした上で法令改定により基準を引き上げること、3歳児、4・5歳児は経過措置を撤廃すること、保育士等職員の負担を軽減し、子ども一人ひとりに対して丁寧なかかわりを保障するためにすべての年齢で基準をさらに改善することが、保育現場と保護者の切なる願いである。

ついては、貴議会より、国に対して「保育士配置基準引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書」を提出していただけるよう陳情する。

▶提 出 者

鳥取の保育を考える会

陳 情 文 書 表

陳情（新規）・福祉生活病院常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
7年－16 (R7.8.29)	福 祉 保 健	保育所等に対する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成の継続を求める意見書の提出を求める陳情	
<p>▶陳情事項 国に対して「保育所等に対する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成の継続を求める意見書」を提出すること。</p>			

<p>▶陳情理由 今日、子育て支援の強化が叫ばれているが、その担い手となる保育士の確保が非常に困難になっている。保育士不足は全国的に深刻であり、その処遇の改善が急務となっている。</p> <p>社会福祉施設職員等退職手当共済制度は、社会福祉法人が経営する社会福祉施設等の職員の処遇改善を通じて、保育士等の職員の身分の安定を図り、それにより社会福祉事業の振興に寄与することを目的としている。現在、同制度における保育所等の退職手当金支給財源の負担割合は、3分の2が公費助成、3分の1が社会福祉法人の負担とされているが、公費助成の在り方については、令和7年度予算案において公費助成を継続しつつ、さらなる検討を加え、令和8年度までに改めて結論を出すこととされている。</p> <p>国においても、こども・子育て支援加速化プランなどにおいて、保育士等の処遇改善が進められている。今後、多くの保育所等の経営主体である社会福祉法人が、安定的に良質な保育を提供していくためには、公費助成は不可欠である。</p> <p>については、貴議会より、国に対して「保育所等に対する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成の継続を求める意見書」を提出していただけるよう陳情する。</p>
<p>▶提出者 鳥取の保育を考える会</p>

陳 情 文 書 表

陳情（新規）・地域県土警察常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
7年-13 (R7.8.22)	地 域	鳥取県の選挙公営制度利用状況の情報公開等について	
<p>▶陳情事項 鳥取県議会議員選挙及び鳥取県知事選挙における各候補者の選挙公営制度の利用状況の情報公開を進める制度への改正等を要望する。</p>			

▶陳情理由

選挙公営制度は、候補者にお金の負担がかからない選挙の実現等を目的とするものであるが、鳥取県では、国の制度をそのまま踏襲されたものとなっている。一方、県内では、別紙1のとおり独自の金額や枚数を定めておられる市町村もあるようである。

別紙2の令和5年4月の鳥取県議会議員選挙等における選挙運動用ポスター及びビラの作成と選挙運動用自動車の使用に関する県費負担の状況を見ると、全選挙区計41候補者のうち、ポスターの印刷単価が限度額と同額が19候補者、限度額未満が22候補者であり、中には限度額の3割未満の候補者もおられ、また、ビラの場合も限度額のおおむね5割の候補者もおられたので、それらの質にどれほどの差異があるのか確認しようとしたら、県選挙管理委員会には保管していない、選挙時も候補者からの契約の報告と業者からの請求書を受けて支払っていて、どのようなポスターやビラが作成されたのかは確認していないとのことで、県費の支払手続きとしては少し違和感があった。

地方自治法では、地方自治体の事務執行の際には「最小の経費で最大の効果」を求めている、議会議員の役割のひとつにその執行状況の監視があると思うが、議員としての出発点ともいべき選挙において、多くの候補者が結果としてこのような多額の県費の支出を誘導されていることに疑問を感じる。また、選挙運動用自動車の使用を運行契約で一括して行う場合は、車両借用、燃料供給及び運転手雇用のための契約をそれぞれ個別で行う場合に比べ限度額が著しく高額になっているが、限度額を含めて何故国と同様な制度が鳥取県にも必要なのか、勉強不足もあるが、私には理解できなかった。県費で賄われる制度には、それなりの限度とその運用に当たっては節度が求められると考える。

ついては、契約した印刷単価、枚数及び質等に関して各候補者及び業者が説明責任を果たすことができるように、各候補者の選挙公営制度、選挙運動用ポスター及びビラの作成と選挙運動用自動車の使用の利用状況の情報公開を進める制度への改正を要望する。また、選挙運動用ポスターの印刷限度枚数がポスター掲示場数の2倍である点について、すでに見直しておられる候補者も多数おられるように、その必要性を再検討いただくよう要望する。

▶提出者

鳥取市 個人